

## II 令和2年度当初予算

区分	1 予 算		市民一人 当たりの 予 算 額	重 点
	総 額	前年度 伸び率		
単 位	千円	(%)	千円	
札幌市	1,670,894,000	(1.2)	848	○安心して暮らせるまちづくり ○女性の活躍を応援し、子どもが健やかに育つまちづくり ○人材を育み成長を続ける躍動のまちづくり ○魅力と活力にあふれるまちづくり
仙台市	1,078,802,525	(△2.7)	992	①若い力が育ち、活躍するまちへの挑戦（若い力） ②創造と可能性への挑戦（創造と可能
さいたま市	1,005,777,963	(△0.1)	722	○「市民一人ひとりがしあわせを実感できる“絆”で結ばれたさいたま市」、誰もが住み 成すとともに、総合振興計画後期実施計画など主要な計画の総仕上げを行い、2021年 ○東京2020大会の本市開催を好機と捉えて更なる成長を図る予算 ○令和元年台風第19号による災害を教訓として防災・減災対策を一層強化する予算 ○Society 5.0の時代に対応した「スマートシティ」の取組を加速化する予算
千葉市	874,893,414	(△4.1)	892	最終年度を迎える第3次実施計画について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推 進〔医療・介護・障害者支援〕〔子育て・教育〕〔都市づくり・地域経済活性化〕〔東京20
川崎市	1,485,282,874	(1.7)	970	①かわさきパラムーブメントの推進 ②これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基 づく広域拠点・地域生活拠点等の整備 ③「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント
横浜市	3,606,027,965	(△2.7)	961	◆力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現 ◆花と緑にあふれる環境先進都市 ◆超高度
相模原市	539,372,963	(3.0)	747	①夢と希望を持って成長できるまち ②笑顔で健やかに暮らせるまち ③安全で安心なく 展するまち
新潟市	761,205,066	(0.8)	960	○産後ケアの充実や多様な支援策により、子育て世代の環境整備を推進するとともに、地域 ○「古町ルフル」のオープン等を契機とし、魅力あるまちづくりを推進するとともに、働き ○新潟の玄関口である新潟駅の高架化を進めることで拠点性を高めるとともに、新たな工業 ◎これら3つの都市像に「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重ね合わせて推進す
静岡市	642,273,300	(3.2)	933	・最重要課題である「5大構想」を実現するための施策に予算を重点配分 （5大構想…①歴史文化の拠点づくり、②海洋文化の拠点づくり、③教育文化の拠点づく ・将来にわたる地域経済の活性化に向け、人口活力を維持、持続可能なまちの実現を図る取 ・安心・安全な社会の構築を目指し、教育・子育ての充実、災害対応力の強化などの取組を
浜松市	636,216,163	(△0.3)	794	・SDGs推進の観点や「戦略計画2020の基本方針」の重点テーマ「多様性とイノベーションで 「3つのまち」を創る施策に重点を置いた編成。 ・産業力の強化、子育て・教育環境の向上、健康寿命の延伸や防災・減災対策、交流人口の
名古屋市	2,748,134,077	(△1.8)	1,182	「名古屋市長官舎計画2023」に掲げる「5つの都市像」の実現に取り組むとともに、「市民サ 未来につながる好循環を生み出す投資を積極的かつ戦略的に、「住みやすさ」、「強い ●5つの都市像（Ⅰ～Ⅴ）及び市民サービスの推進（Ⅵ） Ⅰ 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できるまち Ⅱ 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち Ⅲ 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせるまち Ⅳ 快適な都市環境と自然が調和したまち Ⅴ 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれたまち Ⅵ 市民サービスの推進 ●重点戦略 ①子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます ②みんなにやさしい福祉を実現し、元気に活躍できるまちづくりを進めます ③災害から命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します ④強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、環境と調和した都市機能を強化
京都市	1,684,485,000	(△2.2)	1,153	①人生100年時代の安心づくり、子育て・教育環境日本一の推進 ②いのちを守る、防災減災先進、環境先進のまちづくり ③力強い経済の持続的発展と都市の活力の創造 ④文化・スポーツの力をくらしとこころの豊かさにつなげる、「世界の文化首都・京都」の ⑤まちづくりを支える持続可能な財政の確立
大阪市	3,448,709,846	(△3.5)	1,254	・行財政改革を徹底的に行い、補てん財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むこ 一層の選択と集中を全体的に進める。 ・「大阪の成長」と「市民サービスの拡充」という方向性を基本に、2025年日本国際博覧会 実、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災・減災対策、大阪経済の成長を加速させ ・「重大な児童虐待ゼロ」の実現に向けた取組みや教育委員会事務局の4ブロック化をはじめ 特色ある施策の展開を推進する。 ・ICTを活用したサービス向上や官民連携の推進など、市民の暮らしの満足度向上をめざし ど、行財政改革を強力に推進する。
堺市	762,834,497	(△1.3)	922	1. 未来の堺のために、子どもの成長を支える ・安心して子育てができる環境の整備 ・虐待、いじめから子どもを守る体制の強化 ・子どもの可能性を伸ばす教育環境の充実 2. 堺の可能性を發揮して圧倒的な都市魅力を ・国内外から堺への観光客誘致 ・イノベーション産業の誘致・投資促進 ・活気と魅力ある都市空間の形成 3. 将来にわたって安心して暮らし続けられる堺に ・健康で長生きできる体制の強化 ・市民の安心・安全を守る環境の拡充 ・新技術を活用した行政事務の高機能・効率化
神戸市	1,859,194,989	(3.3)	1,211	Ⅰ. 街と地域を創る（新たな都市活力の創造 等） Ⅱ. 神戸経済を伸ばす（中小企業等 ない子育て支援 等） Ⅲ. 健康・安全を守る（健康創造都市KOBEの推進 等） Ⅳ. 市政
岡山市	603,437,643	(2.3)	852	令和2年度当初予算は、「第六次総合計画長期構想」に基づく都市づくりの方向性を示す「 いまづくりの各分野、さらには、○産業、地域の振興 ○SDGsの推進などの重点施策にと まれて築いてきた成果を礎とし、未来に向けて更なる高みへ躍進するための予算として編成
広島市	1,228,869,041	(△1.1)	1,029	「200万人広島都市圏構想」の下、人口減少・少子高齢化に打ち克ち、世界に誇れる『まち 【世界に誇れる『まち』の実現に向けて一市政推進に当たった基本コンセプト】 ①活力にあふれにぎわいのあるまち ②ワーク・ライフ・バランスのまち ③平和への思い
北九州市	1,208,100,490	(2.5)	1,271	①文化・スポーツの振興などによるまちのにぎわいの創出 ②人や投資の流れを加速させ
福岡市	1,942,805,837	(1.0)	1,218	『FUKUOKA NEXT』の取組みのさらなる加速～次世代に誇れるまちへ～ 1 「生活の質の向上」を実感できるまち 2 多彩な人が集い「チャレンジ」できるまち 3 「都市基盤」が充実し、次の世代のために歩むまち
熊本市	651,197,938	(△2.3)	882	①熊本地震からの復旧復興 ②まちづくりの重点的取組 ③市役所改革の推進 ④合併3町

的 な 取 り 組 み

③自然と共存する防災環境都市づくりへの挑戦（防災環境都市） ④暮らしを守る安全・安心への挑戦（安全・安心）

していることを誇りに思えるさいたま市」を実現するため、令和元年度補正予算から令和2年度当初予算までを切れ目のない一連の予算として編成の先の「新たなさいたま市の創造」に向けた更なる成長・発展につながる事業について予算を重点配分

推進を図る。また、本市が市制100周年を迎えることから、都市の成長を振り返り、未来へ継承、発展させていく機会となるよう事業を推進する。（20大会開催に向けた取組み）【市政100周年に向けた取組み】【災害に強いまちづくりの推進】

取組の推進 ③川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組 ④質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭相談支援体制の強化 ⑤国際化に対応したイノベーションの推進 ⑥中小企業の支援・商業の振興

社会への挑戦 ◆人が、企業が集い躍動するまちづくり ◆未来を創る多様な人づくり ◆未来を創る強靱な都市づくり

しやすいまち ④活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち ⑤人と自然が共生するまち ⑥多様な主体との連携・協働により持続的に発

で医療と介護を受けられる「地域包括ケアシステム」を深化させることで『安心協働都市』を実現する。地方改革や健康寿命延伸に向けた取り組みなど、誰もがいきいきと働ける環境づくりを推進することで『環境健康都市』を実現する。団地の創出や企業誘致の推進、「儲かる農業」を目指しICTの活用や地域一体となったセールスを実施することで『創造交流都市』を実現する。

することで、若者の流出抑制と流入促進を図り、住みよいまち・暮らしたいまち新潟を実現する。

り、④「健康長寿のまち」の推進、⑤「まちは劇場」の推進）

組を予算に反映  
予算に反映

「理想の未来を創造」に基づき、「若者がチャレンジできるまち」「子育て世代を全力で応援するまち」「持続可能で創造性あふれるまち」の増大、公共施設やインフラ施設の適切な維持更新など、本市における優先課題への対応を的確に反映。

サービスの推進」を図ることとし、特に「重点戦略」を推進する取り組みについては、優先的に対応「経済力」、「にぎわい」、「持続可能性」を兼ね備えた、世界に冠たる「NAGOYA」をめざす

します

実現や観光の京都モデルの構築

ことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化に着実かつ積極的に取り組むとともに、限られた財源のなかでの成功に向けた取組みや統合型リゾート（IR）の誘致など、「大阪の成長戦略」の実行や、うめきた2期区域のまちづくりなど都市インフラの充実取組みを、府・市一帯で展開する。めとして子育て・教育環境の充実を図るとともに、真に支援が必要な方へのサービス提供など暮らしを守る福祉等を向上させるほか、各区による市政改革に取り組むとともに、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡って更なる自律的な改革を行うな

経営基盤の強化 等） III. 陸・海・空の拠点を創る（陸海空の広域交通結節機能の強化 等） IV. 輝く子どもたちの未来を創る（切れ目の改革を進める（現場対応力の強化による市民サービスの向上 等）

前期中期計画」の最終年度の予算であり、健全財政を堅持しながら、〇街を楽しむ 〇子育て・教育 〇Positive Health Okayama 〇災害に強き力で取り組むことで、都市の躍動感を創出し、住みやすさに一層の磨きをかけ、愛着と誇りの持てるまちづくりを市民とともに進めるべく、取り組んでいます。

』の実現に向けた取組を深化させる。

を共有するまち

る経済成長戦略の実行 ③誰もが安心して住み続けられるまちづくり ④住みたいまちの実現～「元気発進！北九州」プランの総仕上げ～

Iにおける新市基本計画の着実な推進

区 分	2 一般会計		(歳入内訳)									
	総 額	(前年度 伸び率)	市 税		地方交付税		普通交付税		特別交付税		使用料及び手数料	
単 位	千円	(%)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	1,029,500,000	(0.7)	336,600,000	32.7	106,000,000	10.3	103,400,000	10.0	2,600,000	0.3	23,852,794	2.3
仙台市	541,088,000	(△2.7)	217,874,000	40.3	19,294,062	3.6	15,400,000	2.9	3,894,062	0.7	16,232,801	3.0
さいたま市	562,720,000	(1.1)	271,857,907	48.3	5,585,000	1.0	4,185,000	0.7	1,400,000	0.3	7,823,478	1.4
千葉市	463,600,000	(0.0)	200,600,000	43.3	14,637,500	3.2	14,000,000	3.0	637,500	0.2	10,618,746	2.3
川崎市	792,463,317	(4.4)	363,407,622	45.9	1,178,800	0.2	-	-	1,178,800	0.2	16,148,304	2.0
横浜市	1,740,016,406	(△1.2)	※1 844,082,000	48.5	20,000,000	1.1	19,000,000	1.1	1,000,000	0.1	49,876,279	2.9
相模原市	307,200,000	(1.6)	129,700,000	42.2	16,600,000	5.4	15,600,000	5.1	1,000,000	0.3	5,415,505	1.8
新潟市	391,000,000	(△0.3)	134,924,193	34.5	57,932,557	14.8	54,332,557	13.9	3,600,000	0.9	8,094,464	2.1
静岡市	325,300,000	(2.3)	140,500,000	43.2	16,815,000	5.2	15,815,000	4.9	1,000,000	0.3	8,407,236	2.6
浜松市	351,500,000	(0.0)	149,900,000	42.6	23,300,000	6.6	21,300,000	6.1	2,000,000	0.5	4,422,179	1.3
名古屋市	1,254,380,000	(0.4)	597,878,001	47.7	6,300,000	0.5	5,000,000	0.4	1,300,000	0.1	43,397,257	3.4
京都市	783,960,000	(△1.3)	298,751,000	38.1	56,321,000	7.2	54,321,000	6.9	2,000,000	0.3	21,980,000	2.8
大阪市	1,769,977,903	(△3.6)	742,037,075	41.9	33,000,000	1.9	32,000,000	1.8	1,000,000	0.1	69,591,780	3.9
堺市	429,300,000	(△0.6)	150,713,000	35.1	31,768,000	7.4	30,768,000	7.2	1,000,000	0.2	5,723,461	1.3
神戸市	838,709,456	(3.3)	306,357,299	36.5	71,545,000	8.5	69,545,000	8.3	2,000,000	0.2	14,780,876	1.8
岡山市	343,262,729	(3.7)	130,501,797	38.0	32,900,000	9.6	31,300,000	9.1	1,600,000	0.5	6,154,965	1.8
広島市	656,372,613	(△2.0)	238,771,119	36.4	48,000,000	7.3	46,500,000	7.1	1,500,000	0.2	12,822,976	2.0
北九州市	570,298,000	(△0.7)	176,236,300	30.9	62,000,000	10.9	60,000,000	10.5	2,000,000	0.4	16,282,838	2.9
福岡市	887,458,000	(2.4)	339,726,639	38.3	31,000,000	3.5	29,600,000	3.3	1,400,000	0.2	26,775,648	3.0
熊本市	365,100,000	(△1.4)	117,807,000	32.3	44,206,000	12.1	42,000,000	11.5	2,206,000	0.6	9,012,154	2.5

								(財源構成)			
国庫支出金		県(道・府)支出金		市 債		そ の 他		自 主 財 源		依 存 財 源	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
241,863,055	23.5	58,425,732	5.7	98,581,000	9.6	164,177,419	15.9	457,148,306	44.4	572,351,694	55.6
91,827,970	17.0	26,727,555	4.9	51,757,400	9.5	117,374,212	21.7	309,878,011	57.3	231,209,989	42.7
102,141,895	18.2	27,298,011	4.9	51,027,900	9.1	96,985,809	17.1	334,411,192	59.4	228,308,808	40.6
81,981,198	17.7	22,003,291	4.7	53,235,133	11.5	80,524,132	17.3	256,150,876	55.3	207,449,124	44.7
141,760,592	17.9	35,243,431	4.4	65,419,000	8.3	169,305,568	21.3	500,411,517	63.1	292,051,800	36.9
335,416,392	19.3	89,871,685	5.2	126,661,000	7.3	274,109,050	15.8	1,042,577,328	59.9	697,439,078	40.1
61,502,511	20.0	17,870,012	5.8	28,747,200	9.4	47,364,772	15.4	157,610,277	51.3	149,589,723	48.7
67,471,455	17.2	20,240,710	5.2	46,012,500	11.8	56,324,121	14.4	167,583,760	42.8	223,416,240	57.2
57,232,530	17.6	17,304,497	5.3	38,618,700	11.9	46,422,037	14.2	166,261,273	51.1	159,038,727	48.9
57,953,750	16.5	22,190,235	6.3	38,340,200	10.9	55,393,636	15.8	181,698,815	51.7	169,801,185	48.3
224,195,786	17.9	66,045,833	5.3	81,908,000	6.5	234,655,123	18.7	785,566,080	62.6	468,813,920	37.4
156,762,992	20.0	43,219,407	5.5	80,940,000	10.3	125,985,601	16.1	396,944,601	50.6	387,015,399	49.4
453,068,256	25.6	88,946,180	5.0	149,449,000	8.4	233,885,612	13.2	933,499,465	52.7	836,478,438	47.3
103,147,461	24.0	25,495,368	6.0	48,417,500	11.3	64,035,210	14.9	187,693,971	43.7	241,606,029	56.3
163,719,925	19.5	49,073,692	5.9	102,237,900	12.2	130,994,764	15.6	396,590,949	47.3	442,118,507	52.7
66,000,314	19.2	19,085,805	5.6	45,540,333	13.3	43,079,515	12.5	150,067,277	43.7	193,195,452	56.3
139,030,784	21.2	31,224,956	4.8	76,453,300	11.6	110,069,478	16.7	317,930,187	48.4	338,442,426	51.6
110,441,800	19.4	29,977,243	5.2	56,594,900	9.9	118,764,919	20.8	275,667,047	48.3	294,630,953	51.7
171,652,051	19.3	40,916,579	4.6	77,462,167	8.7	199,924,916	22.5	508,864,201	57.3	378,593,799	42.7
79,721,321	21.8	26,049,654	7.1	45,269,400	12.4	43,034,471	11.8	144,518,525	39.6	220,581,475	60.4

※1 (横浜市) 固定資産税の20億円を年度途中の補正予算の財源として留保しているため、実収入見込額は846,082,000千円。

区 分	(市税の内訳)											
	市 民 税		個 人		法 人		固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税		市 た ば こ 税	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	168,192,000	50.0	142,864,000	42.4	25,328,000	7.5	117,118,000	34.8	2,388,000	0.7	14,559,000	4.3
仙台市	110,858,000	50.9	90,138,000	41.4	20,720,000	9.5	76,594,000	35.1	1,697,000	0.8	7,321,000	3.4
さいたま市	151,658,000	55.8	133,553,000	49.1	18,105,000	6.7	87,928,000	32.4	1,480,000	0.5	7,252,001	2.7
千葉市	105,462,270	52.5	90,990,639	45.3	14,471,631	7.2	69,424,724	34.7	1,375,356	0.7	6,183,723	3.1
川崎市	190,400,267	52.4	174,298,601	48.0	16,101,666	4.4	127,567,880	35.1	884,965	0.2	8,703,981	2.4
横浜市	465,238,000	55.1	417,719,000	49.5	47,519,000	5.6	276,996,000	32.8	3,120,000	0.4	19,885,000	2.4
相模原市	66,334,504	51.1	60,764,653	46.9	5,569,851	4.3	45,837,303	35.3	1,070,098	0.8	3,996,383	3.1
新潟市	65,497,861	48.5	56,006,442	41.5	9,491,419	7.0	49,438,370	36.7	2,082,076	1.5	5,094,375	3.8
静岡市	66,054,000	47.0	56,795,000	40.4	9,259,000	6.6	53,835,000	38.3	1,668,000	1.2	4,119,000	3.0
浜松市	75,276,000	50.2	65,612,000	43.8	9,664,000	6.4	54,880,000	36.6	2,364,000	1.6	4,410,001	2.9
名古屋市	292,738,000	49.0	232,212,000	38.9	60,526,000	10.1	221,984,000	37.1	2,731,000	0.4	15,496,000	2.6
京都市	142,936,000	47.9	116,996,000	39.2	25,940,000	8.7	109,423,000	36.6	1,946,000	0.7	8,203,000	2.7
大阪市	320,910,364	43.3	211,828,815	28.6	109,081,549	14.7	302,283,978	40.7	1,956,644	0.3	27,517,292	3.7
堺市	69,216,000	45.9	60,115,000	39.9	9,101,000	6.0	58,587,000	38.9	1,319,000	0.9	5,559,000	3.7
神戸市	148,487,812	48.5	127,133,886	41.5	21,353,926	7.0	114,303,951	37.3	1,780,536	0.6	9,040,324	3.0
岡山市	64,682,805	49.6	54,920,297	42.1	9,762,508	7.5	46,960,267	36.0	2,033,069	1.6	4,852,508	3.7
広島市	121,238,851	50.8	102,733,500	43.0	18,505,351	7.8	83,887,597	35.1	2,275,187	1.0	7,314,986	3.1
北九州市	75,143,000	42.6	64,093,000	36.3	11,050,000	6.3	71,537,000	40.6	2,047,300	1.2	7,003,000	4.0
福岡市	167,072,507	49.2	130,871,007	38.5	36,201,500	10.7	123,496,258	36.4	2,001,538	0.6	11,348,117	3.3
熊本市	60,933,000	51.8	52,966,000	45.0	7,967,000	6.8	41,990,000	35.6	1,965,000	1.7	5,153,000	4.4

都市計画税		事業所税		特別土地保有税		その他		法定外 通税 状況	法定外 目的 税況	その他 の 特 定 措 置	市民一人 当 た り の 市 税 額
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%				千円
25,166,000	7.5	8,802,000	2.6	-	-	375,000	0.1	無	無	※1 有	170.9
15,521,000	7.1	5,674,000	2.6	6,000	0.0	203,000	0.1	無	無	無	200.3
18,868,000	6.9	4,667,904	1.7	2	0.0	4,000	0.0	無	無	無	208.8
12,932,488	6.4	5,220,288	2.6	1	0.0	1,150	0.0	無	無	無	204.5
26,706,009	7.4	9,135,098	2.5	2	0.0	9,420	0.0	無	無	無	237.0
60,307,000	7.1	18,457,000	2.2	0	0.0	79,000	0.0	無	無	※2 有	224.9
9,291,783	7.2	3,169,929	2.4	-	-	-	-	無	無	無	179.6
8,073,376	6.0	4,633,662	3.4	-	-	104,473	0.1	無	無	※3 有	170.1
10,696,000	7.6	4,097,000	2.9	-	-	31,000	0.0	無	無	※4 有	204.0
7,518,000	5	5,331,500	3.6	-	-	120,499	0.1	無	無	※5 有	187.2
48,303,000	8.1	16,626,000	2.8	1	0.0	-	-	無	無	※6 有	257.2
24,339,000	8.1	7,638,000	2.6	-	-	4,266,000	1.4	無	※7 有	無	204.5
61,180,758	8.2	27,908,521	3.8	-	-	279,518	0.0	無	無	※8 有	270.1
10,820,000	7.2	5,212,000	3.4	-	-	-	-	無	無	※9 有	182.1
23,108,895	7.5	9,339,232	3.0	1	0.0	296,548	0.1	無	無	※1 有	199.6
7,981,689	6.1	3,973,596	3.0	-	-	17,863	0.0	無	無	無	184.3
17,170,455	7.2	6,807,159	2.8	-	-	76,884	0.0	無	無	※1 有	199.4
12,240,000	6.9	7,264,000	4.1	1,000	0.0	1,001,000	0.6	無	※12 有	※13 有	187.6
25,877,488	7.6	8,103,252	2.4	-	-	1,827,479	0.5	無	※14 有	※15 有	212.9
5,450,000	4.6	2,295,000	1.9	-	-	21,000	0.0	無	無	※16 有	159.7

- ※1（札幌市） 地域再生法に基づく本社機能移転等に対する固定資産税の軽減措置（不均一課税）。
- ※2（横浜市） 企業立地等促進特定地域における支援措置、個人の均等割の税率の軽減。
- ※3（新潟市） 国際観光ホテルの家屋の課税標準額を価格の50/100とする措置・都市再開発法による耐火建築物の固定資産税の税率を2/3とする特例。
- ※4（静岡市） 固定資産税の不均一課税（対象）国際観光ホテル整備法の規定により登録を受けた一定の家屋及び都市再開発法に規定する一定の耐火建築物に該当する家屋。
- ※5（浜松市） 国際観光ホテルの家屋の税率を0.7/100とする措置
- ※6（名古屋市） 平成24年度から市民税減税を実施している。なお、法人の市民税減税については、平成31年4月1日以後に終了する事業年度から組み替えを行い、2年間の時限措置として、寄附金額に応じて減免する企業寄附促進特例税制を実施している。
- ※7（京都市） 旅館業法に定める旅館業を営む施設及び住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業を営む施設への宿泊者に対し、平成30年10月1日から宿泊税を課税している。
- ※8（大阪市） 国際戦略総合特区における法人市民税、固定資産税、事業所税及び都市計画税の課税免除及び不均一課税。
- ※9（堺市） 企業投資促進制度にともなう固定資産税（家屋、償却資産）、都市計画税（家屋）及び事業所税（資産割）の不均一課税など。
- ※10（神戸市） 広域型都市機能誘導区域内等に建設された、一定の条件を満たすオフィスビルに係る固定資産税等の不均一課税等。
- ※11（広島市） 地域再生法に規定する地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税等。
- ※12（北九州市） 【環境未来税】市内の最終処分場で行われる産業廃棄物の埋立処分に対し、最終処分業者等に課税。税率は、1トンにつき1,000円（H15.10.1施行）。
- 【宿泊税】旅館業法に定める旅館業、国家戦略特別区域法に規定する認定事業（特区民泊）及び住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業を営む施設への宿泊者に課税（R2.4.1施行）。税率は、1人1泊200円（市税150円、県税50円）。
- ※13（北九州市） 国際戦略総合特区の区域内の認定事業資産に係る固定資産税の課税免除、地方活力向上地域内の特別償却設備等に係る固定資産税の不均一課税、離島振興対策実施地域内における対象資産に係る固定資産税の課税免除。
- ※14（福岡市） 市内のホテルや旅館、民泊などに宿泊する場合に、宿泊者に対して課税される宿泊税（令和2年4月1日施行）
- ※15（福岡市） 国際戦略総合特区の区域内の認定事業資産に係る固定資産税及び都市計画税の課税免除、国家戦略特別区域の区域内の福岡市指定法人に係る法人税割の課税の特例、地方活力向上地域内の指定特別償却設備等に係る固定資産税の不均一課税。
- ※16（熊本市） 国際観光ホテルの家屋の課税標準額を価格の50/100とする措置・都市再開発法による耐火建築物の固定資産税の税率を2/3とする特例。

【超過課税の状況】

札幌市	法人市民税法人税割について、昭和52年2月1日から令和4年1月31日までの間に終了する事業年度分に関し、8.2%の超過課税を6.0%とする不均一課税を実施している。 ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度における法人市民税法人税割の税率は、8.2%を11.9%、6.0%
仙台市	法人税割…8.4%※1 ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人又は資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人（保険業法に規定については6.0%※2 ※1 平成31年9月30日までに開始した事業年度分の法人税割…12.1% ※2 平成31年9月30日までに開始した事業年度分の法人税割…9.7%
さいたま市	法人市民税の法人税割の税率…12.1%（8.4%※） ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下である法人若しくは資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する法人税割の課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が年1,000万円以下の法人については9.7%（6%※） ※令和元年10月以降に開始する事業年度にかかる税率。
千葉市	資本金等の額が5億円以上の法人…8.4% 資本金等の額が1億円を超え5億円未満の法人…7.2% 資本金等の額が1億円以下の法人…6.0%
川崎市	法人市民税について、法人税割の税率を資本金の額又は出資金の額により、 資本金の額又は出資金の額が5億円未満の法人、資本又は出資を有しない法人及び人格のない社団等：9.7%（6%※） 資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人：10.9%（7.2%※） 資本金の額又は出資金の額が10億円以上の法人、保険業法に規定する相互会社及び受託法人：12.1%（8.4% ※） としている。 ※令和元年10月1日以降に開始する事業年度に係る税率。
横浜市	・個人市民税 <均等割（横浜みどり税）> 均等割に年間900円を上乗せ ・法人市民税 <均等割（横浜みどり税）> 均等割額の9%相当額上乗せ <法人税割> 8.4% ただし、資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人（法人税法第4条の7に規定する受託法人を除く）は7.2%、資本金の額 税法第4条の7に規定する受託法人及び保険業法に規定する相互会社を除く）は6.0%
相模原市	法人市民税法人税割の税率…8.4% ただし、資本金等の額が5億円以上10億円未満の法人…7.2% また、資本金等の額が5億円未満である法人、資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）又は人
新潟市	法人市民税の法人税割…8.4%（制限税率） ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1,000万円未満で、かつ課税標準となる法人税額が年210万円未満の法人については、
静岡市	該当なし
浜松市	該当なし
名古屋市	資本金1億円超又は法人税額が年2,500万円超の法人 8.4% その他 6.0%
京都市	税率：【～平成26年9月30日に開始する事業年度分】 14.5%（標準税率12.3%＋超過税率2.2%） 【平成26年10月1日～令和元年9月30日に開始する事業年度分】 11.9%（標準税率 9.7%＋超過税率2.2%） 【令和元年10月1日～令和3年3月31日に開始する事業年度分】 8.2%（標準税率 6.0%＋超過税率2.2%） 対象：資本金等の額が3億円超又は法人税額が1,600万円超の法人（その他の法人は標準税率）
大阪市	法人市民税法人税割 ・令和元年10月1日以後に開始し、かつ、令和7年3月31日までに終了する各事業年度分又は各連結事業年度分は8.2% ・ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下の法人又は資本若しくは出資を有しない法人（保険業法に規定する相互 万円以下のものについては、6.0%を適用する。
堺市	法人市民税・法人税割について…8.4%（12.1% ※） ただし、資本金等の額が1億円以下で、課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が年800万円以下である法人…6.0%（9.7% ※平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度分に適用する税率
神戸市	個人市民税にて、均等割に年間400円の上乗せ。 法人市民税にて、資本金の額等が1億円以下で、法人税額等が年額1,600万円以下である法人に対し 令和元年10月1日 以後に開始する事業年度分については、8.4%の税率を適用（標準税率は6.0%） 平成26年10月1日 以後に開始する事業年度分については、12.1%の税率を適用（標準税率は9.7%）
岡山市	市民税法人税割の税率：8.4%（制限税率）
広島市	法人市民税の法人税割の適用税率は8.4%（制限税率） ただし、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下である法人又は資本若しくは出資を有しない法人で、法人税割の課税標準 なお、事業年度の開始の日が令和元年9月30日までの事業年度分の適用税率については、12.1%（制限税率）又は9.7%（標準税率）
北九州市	「法人の市民税の課税の臨時特例に関する条例」により令和3年9月30日までの間に終了する事業年度に係る法人の市民税について ・均等割は標準税率の1.2倍 ・法人税割は11.9% ただし、資本金等の額が1億円以下の法人で、かつ法人税額が年1,000万円以下である法人については 9.7%の標準税率 なお、平成26年9月30日以前に開始した事業年度については14.5%と12.3% 令和元年10月1日以降に開始する事業年度については8.2%と6.0%
福岡市	法人市民税 ・均等割…標準税率の1.2倍 ただし、資本金等の額が1,000万円以下の法人等については、標準税率 ・法人税割…8.4% ただし、資本金等の額が1,000万円以下の法人等については、7.6%
熊本市	法人市民税法人税割の適用税率は12.1%（制限税率） ただし、令和元年10月1日以降に開始する事業年度分については8.4%の税率を適用

と実施（資本金または出資金の額が1億円以下かつ法人税額が1千万円以下の法人についてはを9.7%と読み替える。

る相互会社を除く）で課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額が1千万円以下の法人に

相互会社を除く。）又は市税条例第14条第3項において法人とみなされるものであって、かつ、

若しくは出資金の額が5億円未満である法人又は資本金の額若しくは出資金の額を有しない法人(法人

格のない社団等…6%

課税の特例措置として7.2%の税率を適用している。

会社を除き、人格のない社団等を含む）で、分割前の法人税額又は個別帰属法人税額が年2,000

6 ※)

となる法人税額又は個別帰属法人税額が年240万円以下であるものについては6.0%（標準税率）となる。

て、

区 分	一般会計性質別歳出の内訳							
	義 務 的 経 費		人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
単 位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	597,279,745	58.1	170,514,634	16.6	337,648,022	32.8	89,117,089	8.7
仙台市	301,485,206	55.7	121,251,930	22.4	123,210,934	22.8	57,022,342	10.5
さいたま市	317,019,232	56.3	130,122,946	23.1	132,064,945	23.5	54,831,341	9.7
千葉市	262,905,092	56.7	98,672,765	21.3	114,428,186	24.7	49,804,141	10.7
川崎市	434,696,904	54.9	154,577,550	19.5	209,080,438	26.4	71,038,916	9.0
横浜市	1,056,023,290	60.7	366,680,540	21.1	501,138,966	28.8	188,203,784	10.8
相模原市	196,270,007	63.9	76,660,172	24.9	93,035,453	30.3	26,574,382	8.7
新潟市	218,083,098	55.8	92,739,838	23.7	79,777,982	20.4	45,565,278	11.7
静岡市	189,789,842	58.3	78,774,407	24.2	73,788,435	22.7	37,227,000	11.4
浜松市	198,962,728	58.0	84,682,399	24.7	76,434,359	22.3	37,845,970	11.0
名古屋市	737,909,522	58.8	272,734,496	21.7	336,974,968	26.9	128,200,058	10.2
京都市	467,961,063	59.6	164,829,033	21.0	216,491,512	27.6	86,640,518	11.0
大阪市	1,135,091,524	64.1	314,491,742	17.8	596,086,626	33.7	224,513,156	12.7
堺市	255,437,047	59.5	89,896,944	20.9	134,025,231	31.2	31,514,872	7.4
神戸市	509,233,272	60.7	192,507,062	23.0	225,882,617	26.9	90,843,593	10.8
岡山市	202,948,382	59.1	81,461,416	23.7	88,372,189	25.8	33,114,777	9.6
広島市	354,600,774	54.1	145,414,039	22.2	145,111,216	22.1	64,075,519	9.8
北九州市	326,897,459	57.3	112,105,238	19.6	147,164,629	25.8	67,627,592	11.9
福岡市	479,122,707	54.0	148,338,627	16.7	233,357,554	26.3	97,426,526	11.0
熊本市	218,758,191	59.9	86,206,990	23.6	102,294,114	28.0	30,257,087	8.3

投資の経費		普通建設事業費		災害復旧事業費		失業対策事業費	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
100,663,781	9.8	97,891,781	9.5	2,772,000	0.3	-	-
58,579,634	10.8	57,150,370	10.5	1,429,264	0.3	-	-
72,437,289	12.9	72,429,424	12.9	7,865	0.0	-	-
43,733,638	9.4	43,677,038	9.4	56,600	0.0	0	0.0
107,814,614	13.6	104,041,580	13.1	3,773,034	0.5	-	-
184,774,163	10.6	184,774,163	10.6	-	-	-	-
21,762,049	7.1	18,625,486	6.1	3,136,563	1.0	-	-
41,657,706	10.7	41,657,706	10.7	-	-	-	-
43,253,894	13.3	39,466,037	12.1	3,787,857	1.2	-	-
51,591,147	15.0	49,591,147	9.1	2,000,000	5.9	-	-
115,110,035	9.2	115,110,035	9.2	-	-	-	-
77,373,486	9.9	76,814,486	9.8	559,000	0.1	-	-
219,558,903	12.4	219,302,903	12.4	256,000	0.0	-	-
50,183,277	11.7	50,162,209	11.7	21,068	0.0	-	-
90,178,266	10.8	90,177,266	10.8	1,000	0.0	0	0.0
53,921,560	15.7	53,165,630	15.5	755,930	0.2	-	-
85,324,620	13.0	78,941,425	12.0	6,383,195	1.0	-	-
53,865,133	9.5	53,865,133	9.5	-	-	-	-
94,778,716	10.7	94,773,716	10.7	5,000	0.0	-	-
53,156,582	14.6	44,558,382	12.2	8,598,200	2.4	-	-

区分	一般会計性質別歳出の内訳							
	その他の経費		維持補修費		物件費		補助費等	
単位	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
札幌市	331,556,474	32.1	31,729,984	3.1	92,718,898	9.0	58,989,859	5.7
仙台市	181,023,160	33.5	10,454,799	1.9	74,823,497	13.8	33,599,911	6.2
さいたま市	173,263,479	30.8	5,199,676	0.9	74,653,564	13.3	29,073,763	5.2
千葉市	156,961,270	33.9	10,143,812	2.2	52,272,690	11.3	28,432,187	6.1
川崎市	249,951,799	31.5	7,627,448	1.0	76,644,970	9.6	98,511,360	12.4
横浜市	499,218,953	28.7	12,397,231	0.7	182,555,177	10.5	133,483,335	7.7
相模原市	89,167,944	29.0	3,876,194	1.3	38,884,633	12.7	14,277,956	4.6
新潟市	131,259,196	33.5	7,002,976	1.8	45,803,211	11.7	37,286,481	9.5
静岡市	92,256,264	28.4	3,747,294	1.1	37,262,792	11.5	19,283,252	6.0
浜松市	100,946,125	27.0	10,321,435	3.0	43,524,615	12.7	11,280,895	3.3
名古屋市	401,360,443	32.0	25,713,704	2.0	106,454,224	8.5	100,743,392	8.0
京都市	238,625,451	30.5	8,629,423	1.1	70,170,743	9.0	38,775,302	5.0
大阪市	415,327,476	23.4	19,180,603	1.1	130,440,790	7.4	127,745,243	7.2
堺市	123,679,676	28.8	1,853,314	0.4	48,408,511	11.3	24,513,601	5.7
神戸市	239,297,918	28.5	8,904,916	1.1	76,653,701	9.1	38,858,138	4.6
岡山市	86,392,787	25.2	4,821,367	1.4	34,266,993	10.0	18,883,140	5.5
広島市	216,447,219	32.9	8,013,269	1.2	64,915,341	9.9	64,323,540	9.8
北九州市	189,535,408	33.2	8,657,410	1.5	58,271,237	10.2	30,281,215	5.3
福岡市	313,556,577	35.3	11,527,547	1.3	95,021,219	10.7	59,081,541	6.7
熊本市	93,185,227	25.5	3,535,329	1.0	37,699,203	10.3	23,916,388	6.6

投資及び出資金		積立金		貸付金		繰出金		予備費	
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
2,746,988	0.3	751,481	0.1	67,484,701	6.5	76,634,563	7.4	500,000	0.0
3,095,365	0.6	7,892,348	1.5	16,384,616	3.0	34,472,624	6.4	300,000	0.1
529,001	0.1	1,983,855	0.4	25,400,778	4.5	36,222,842	6.4	200,000	0.0
4,091,403	0.9	1,876,132	0.4	23,957,215	5.2	35,887,831	7.7	300,000	0.1
6,371,309	0.8	943,192	0.1	19,670,578	2.5	39,682,942	5.0	500,000	0.1
5,099,352	0.3	5,693,243	0.3	37,767,599	2.2	121,223,016	7.0	1,000,000	0.1
-	-	272,968	0.1	9,552,262	3.1	22,203,931	7.2	100,000	0.0
159,640	0.0	384,340	0.1	18,981,934	4.9	21,540,614	5.5	100,000	0.0
-	-	59,092	0.0	234,602	0.1	31,469,232	9.7	200,000	0.0
9,354,799	0.3	663,849	0.2	64,520	0.0	23,636,012	6.9	2,100,000	0.6
3,213,126	0.3	2,760,135	0.2	73,571,642	5.9	88,804,220	7.1	100,000	0.0
-	-	5,131,055	0.7	29,367,692	3.7	86,351,236	11.0	200,000	0.0
1,949,323	0.1	2,938,949	0.1	10,441,140	0.6	121,331,428	6.8	1,300,000	0.1
104,000	0.0	8,681,095	2.0	4,477,001	1.1	35,342,154	8.2	300,000	0.1
7,710,000	0.9	5,612,309	0.7	9,529,620	1.1	91,329,234	10.9	700,000	0.1
2,903,113	0.9	276,908	0.1	180,232	0.0	24,861,034	7.2	200,000	0.1
1,325,000	0.2	449,895	0.1	28,192,248	4.3	48,827,926	7.4	400,000	0.0
409,919	0.1	1,772,341	0.3	42,858,952	7.5	46,984,334	8.2	300,000	0.1
4,346,155	0.5	3,059,773	0.3	79,334,448	8.9	60,885,894	6.9	300,000	0.0
1,918,721	0.5	3,817,371	1.0	10,000	0.0	22,168,215	6.1	120,000	0.0

区 分	3 特別会計						
	総 額	前年度 伸び率	会計	会計別内訳			
				項目1	項目2	項目3	項目4
単 位	千円	(%)	千円	千円	千円	千円	
札幌市	371,270,000	(2.1)	7		国民健康保険 183,779,000	介護保険 156,810,000	
仙台市	306,377,295	(△3.3)	10	公債管理 115,746,496	国民健康保険事業 90,183,649	介護保険事業 78,264,549	
さいたま市	316,677,000	(1.6)	14	公債管理 91,550,000	国民健康保険事業 102,365,000	介護保険事業 91,082,000	
千葉市	322,919,541	(△12.3)	14	公債管理 128,136,729	国民健康保険事業 82,520,693	介護保険事業 72,276,974	競輪事業 10,486,637
川崎市	485,900,608	(△2.9)	13	公債管理 211,077,948	国民健康保険事業 119,141,252	介護保険事業 102,628,668	競輪事業 24,645,303
横浜市	1,269,686,272	(△4.4)	16	市債金 493,904,474	国民健康保険事業費 316,367,401	介護保険事業費 293,554,127	
相模原市	200,141,500	(4.7)	9	公債管理 56,235,000	国民健康保険事業 ※1 70,815,000	介護保険事業 57,382,000	
新潟市	245,554,036	(3.5)	7	公債管理事業 75,300,278	国民健康保険事業 75,131,706	介護保険事業 83,543,712	
静岡市	240,526,100	(4.8)	13	公債管理事業 60,881,000	国民健康保険事業 70,849,600	介護保険事業 69,188,000	競輪事業 26,453,000
浜松市	214,350,000	(△1.5)	14	公債管理 47,903,000	国民健康保険事業 72,686,000	介護保険事業 68,169,000	小型自動車競走事業 13,272,000
名古屋市	1,044,716,516	(△5.0)	12	公債 452,606,905	国民健康 201,660,074	介護保険 203,882,683	
京都市	628,057,000	(△4.9)	11	市公債 297,989,000	国民健康保険事業 140,871,000	介護保険事業 148,808,000	
大阪市	1,380,434,942	(△3.1)	8	公債費 759,909,163	国民健康保険事業 292,237,754	介護保険事業 287,702,283	
堺市	249,619,418	(△2.7)	7	公債管理 54,153,404	国民健康保険事業 88,276,617	介護保険事業 84,481,547	
神戸市	670,818,896	(△1.4)	11	公債費 275,196,227	国民健康保険事業費 156,754,788	介護保険事業費 144,660,339	
岡山市	184,713,659	(0.8)	11	公債費 39,399,500	国民健康保険費 68,546,981	介護保険費 64,828,147	
広島市	424,086,523	(△0.1)	19	公債管理 154,041,603	国民健康保険 109,089,426	介護保険 99,201,836	競輪 17,888,613
北九州市	424,132,700	(2.8)	21	公債償還 179,815,000	国民健康保険 101,326,000	介護保険 106,316,000	
福岡市	734,192,694	(△1.0)	15	市債管理 429,372,430	国民健康保険事業 140,400,709	介護保険事業 112,925,316	
熊本市	204,907,871	(△3.1)	12	公債管理会計 35,556,272	国民健康保険会計 78,873,803	介護保険会計 63,569,820	競輪事業会計 12,081,942

(注)

- ・項目5の後期高齢者医療の括弧内の数値は、特別会計の予算額と一般会計から広域連合に直接支出している負担金額の合計値。なお、一般会計から広域連合に直接支出している負担金額とは、定率市町村負担金（医療給付費の市町村負担分）、基盤安定制度拠出金（保険料軽減分）及び共通経費（広域連合事務費）等であり、一般会計から特別会計に繰り出している費用は含まれていない（一般会計からの直接支出がない場合は左欄と同額）。

項目5 千円	項目6 千円	項目7 千円	項目8 千円	項目9 千円	項目10 千円	項目11 千円
後期高齢者医療 27,675,000 (51,821,706)	母子父子寡婦福祉資金貸付 184,000				駐車場 172,000	
後期高齢者医療事業 12,120,324 (19,830,079)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 97,936	公共用地先行取得事業 1,430,374	中央卸売市場事業 4,209,638		駐車場事業 252,815	
後期高齢者医療事業 25,341,000 (25,341,000)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 91,000	用地先行取得事業 46,000		食肉中央卸売市場及び と畜場事業 420,000		
後期高齢者医療 13,010,382 (20,907,815)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 271,346	公共用地取得事業 880,837	地方卸売市場事業 1,364,384			農業集落排水事業 907,630
後期高齢者医療事業 17,301,567 (27,218,820)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 257,091	公共用地先行取得等事業 1,597,666	卸売市場事業 2,315,977			
後期高齢者医療事業費 82,424,114 (82,424,114)	母子父子寡婦福祉資金 1,016,647	公共事業用地費 11,867,600	中央卸売市場費 3,097,792	中央と畜場費 5,100,582	自動車駐車場事業費 487,496	
後期高齢者医療事業 9,830,000 (15,422,789)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 225,000	公共用地先行取得事業 3,393,000			自動車駐車場事業 1,571,000	
後期高齢者医療事業 9,465,277 (16,765,753)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 372,263		中央卸売市場事業 1,485,061	と畜場事業 255,739		
後期高齢者医療事業 9,823,700 (16,598,813)	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 395,000		中央卸売市場事業 664,200		駐車場事業 199,700	農業集落排水事業 349,300
後期高齢者医療事業 10,332,000 (17,268,002)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 212,000	公共用地取得事業 91,000	中央卸売市場事業 692,000	と畜場・市場事業 352,000	駐車場事業 384,000	農業集落排水事業 169,000
後期高齢者医療 59,668,031 (59,668,031)	母子父子寡婦福祉資金貸付金 1,207,259	用地先行取得 12,500,789		市場及びと畜場 7,743,377		
後期高齢者医療 22,628,000 (34,935,641)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 461,000	土地取得 9,357,000	中央卸売市場第一市場 4,058,000	中央卸売市場第二市場・ と畜場 1,422,000	駐車場事業 869,319	農業集落排水事業 72,000
後期高齢者医療事業 34,184,255 (63,449,340)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 492,837			食肉市場事業会計 2,644,643	駐車場事業会計 2,745,677	
後期高齢者医療事業 13,656,062 (23,163,229)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 418,831	公共用地先行取得事業 8,363,957				
後期高齢者医療事業費 41,484,031 (41,484,031)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 166,003		市場事業費 3,795,139	食肉センター事業費 945,101	駐車場事業費 982,289	農業集落排水事業費 1,408,603
後期高齢者医療費 9,898,511 (16,958,834)	母子寡婦福祉資金貸付事業費 165,932	公共用地取得事業費 138,944				
後期高齢者医療 15,485,853 (27,134,240)	母子父子寡婦福祉資金貸付 653,550	用地先行取得 470,500	中央卸売市場 3,071,567		駐車場 869,319	
後期高齢者医療 16,656,000 (30,510,409)	母子父子寡婦福祉資金 593,300	土地取得 4,896,000	卸売市場 771,100	食肉センター 340,000	駐車場 343,300	漁業集落排水 37,800
後期高齢者医療 19,446,280 (32,992,971)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 1,301,170	公共用地先行取得事業 139,401	中央卸売市場 5,927,789		駐車場 579,709	集落排水事業 474,232
後期高齢者医療会計 9,691,059 (17,748,503)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 180,000	公共用地先行取得事業 103,171				農業集落排水事業会計 389,744

※ 1 (相模原市) 国民健康保険事業の内訳は、事業勘定：70,579,000千円、直営診療勘定：236,000千円。

※ 2 (北九州市) 市立病院機構病院事業債管理特別会計は、令和元年度新設。

区 分	3 特別会計						
	会計別内訳						
単 位	項目12	項目13	項目14	項目15	項目16	項目17	項目18
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市		土地区画整理 363,000					
仙台市	都市改造事業 3,295,070						
さいたま市	大宮駅西口都市改造事業 1,146,000		浦和東部第一特定 土地区画整理事業 1,228,000	東浦和第二土地区画整理事業 1,307,000	南与野駅西口 土地区画整理事業 978,000	指扇土地区画整理事業 833,000	
千葉市	市街地再開発事業 1,072,196	都市計画土地区画整理事業 1,131,747					
川崎市							
横浜市	市街地開発事業費 9,456,114						
相模原市		麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業 592,000					財産区 98,500
新潟市							
静岡市				土地区画整理清算金 4,500			
浜松市							
名古屋市	市街地再開発事業 1,040,397	土地区画整理組合貸付金 320,000					
京都市		土地区画整理事業 461,000					
大阪市							
堺市	都市開発資金 269,000						
神戸市	市街地再開発事業費 6,981,028						
岡山市							財産区費 24,447
広島市	開発 1,259,999	西風新都 1,217,433					元宇品町財産区 20,028
北九州市		土地区画整理 1,610,000	学術研究都市土地区画整理 405,000	土地区画整理事業清算 1,000	空港関連用地整備 6,900	産業用地整備 1,242,500	臨海部産業用地貸付 427,300
福岡市		香椎駅周辺土地区画整理事業 1,352,145	伊都土地区画整理事業 3,376,486				財産区 240,229
熊本市		熊本駅西 土地区画整理事業会計 442,276	熊本中央 土地区画整理事業会計 393,684				

項目19 千円	項目20 千円	項目21 千円	項目22 千円	項目23 千円	項目24 千円	項目25 千円
						基金 2,287,000
		新墓園事業 776,444				
江川土地区画整理事業 184,000	大門下野田特定 土地区画整理事業 106,000					
		霊園事業 800,530	動物公園事業 1,278,160			学校給食事業 8,781,296
公害健康被害補償事業 77,520		墓地整備事業 385,901	生田緑地ゴルフ場事業 476,070	勤労者福祉共済事業 109,963		港湾整備事業 5,885,682
公害被害者救済事業費 37,775	風力発電事業費 86,526	新墓園事業費 1,692,461	みどり保全創造事業費 12,682,845	勤労者福祉共済事業費 450,815		港湾整備事業費 37,459,503
		電気事業経営記念基金 631,000		静岡市立静岡病院事業債管 理事業 1,027,000		介護保険サービス 60,100
			学童等災害共済事業 6,000			育英事業 82,000
		墓地公園整備事業 1,222,245	名古屋城天守閣 677,409			基金 102,187,347
				市立病院機構病院事業債 1,930,000		
						心身障害者扶養共済事業会計 518,330
					市営住宅事業費 38,445,348	
		用品調達費 38,764	学童校外事故共済事業費 12,438	岡山市立総合医療センター病 院事業債 1,647,045		災害遭児教育年金事業費 12,950
砂谷財産区 352	三入財産区 446	物品調達 46,372	広島市民球場 1,038,990	市立病院機構資金貸付 19,674,784	住宅資金貸付 3,041	国民宿舎湯来ロッジ等 52,811
	市民太陽光発電所 96,400		渡船 382,900	市立病院機構病院事業債管理 ※2 3,568,200	住宅新築資金等貸付 6,000	港湾整備 5,292,000
			市営渡船事業 1,261,801	市立病院機構病院事業債管理 1,017,346		港湾整備事業 16,377,651
					産業振興資金会計 3,508,000	奨学金貸付事業会計 118,100

区 分	4 企業会計					
	総 額	前年度 伸び率	会計	会計別内訳		
				項目1	項目2	項目3
単 位	千円	(%)		千円	千円	千円
札幌市	270,124,000	(1.7)	6	病院事業 29,114,000	下水道事業 89,948,000	水道事業 63,119,000
仙台市	231,337,230	(△2.0)	6	病院事業 20,763,110	下水道事業 68,462,243	水道事業 46,878,963
さいたま市	126,380,963	(△8.4)	3	病院事業 27,432,841	下水道事業 50,245,834	水道事業 48,702,288
千葉市	88,373,873	(6.1)	3	病院事業 25,703,829	下水道事業 58,948,261	水道事業 3,721,783
川崎市	206,918,949	(2.6)	5	病院事業 41,530,884	下水道事業 94,479,564	水道事業 48,369,646
横浜市	596,325,287	(△3.1)	7	病院事業 54,319,222	下水道事業 252,403,709	水道事業 126,603,014
相模原市	32,031,463	(5.8)	2		下水道事業会計 31,484,752	簡易水道事業 546,711
新潟市	124,651,030	(△0.9)	3	病院事業 28,608,031	下水道事業 67,990,611	水道事業 28,052,388
静岡市	76,447,200	(1.9)	4	病院事業 14,821,000	下水道事業 42,823,000	水道事業 18,598,000
浜松市	70,366,163	(1.5)	3	病院事業 10,106,794	下水道事業 21,208,891	水道事業 39,050,478
名古屋市	449,037,561	(0.1)	6	病院事業 43,037,908	下水道事業 152,598,680	水道事業 79,755,728
京都市	272,468,000	(1.9)	4		公共下水道事業 107,734,000	水道事業 58,799,000
大阪市	298,297,001	(△4.9)	5		下水道事業会計 161,627,910	水道事業会計 98,111,229
堺市	83,915,079	(△0.3)	2		下水道事業会計 58,342,640	水道事業会計 25,572,439
神戸市	349,666,637	(13.5)	7		下水道事業会計 67,647,719	水道事業会計 49,926,455
岡山市	75,461,255	(△0.3)	5	病院事業会計 83,159	下水道事業会計 49,530,639	水道事業会計 24,585,000
広島市	148,409,905	(0.1)	3	安芸市民病院 2,310,308	下水道 104,418,518	水道 41,681,079
北九州市	213,669,790	(11.1)	6	病院事業 800,680	下水道事業 51,277,670	上水道事業 34,221,880
福岡市	321,155,143	(1.7)	5		下水道事業 114,807,870	水道事業 64,500,925
熊本市	81,190,067	(△4.2)	5	病院事業会計 16,702,327	下水道事業会計 40,780,803	水道事業会計 20,320,029

項目4 千円	項目5 千円	項目6 千円	項目7 千円	項目8 千円
		高速電車事業 81,094,000	軌道整備事業 2,727,000	中央卸売市場事業 4,122,000
	自動車運送事業 13,014,683	高速鉄道事業 37,164,660	ガス事業 45,053,571	
工業用水道事業 9,972,520	自動車運送事業 12,566,335			
工業用水道事業 5,054,065	自動車事業 25,328,987	高速鉄道事業 95,166,141	埋立事業 37,450,149	
			簡易水道事業 ※1 205,200	
工業用水道事業 1,580,585	自動車運送事業 31,140,592	高速度鉄道事業 140,924,068		
	自動車運送事業 28,658,000	高速鉄道事業 77,277,000		
工業用水道事業会計 2,526,986			港管事業会計 22,936,068	中央卸売市場事業会計 13,094,808
工業用水道事業会計 3,457,377	自動車事業会計 14,213,468	高速鉄道事業会計 76,936,618	港湾事業会計 81,469,000	新都市整備事業会計 56,016,000
工業用水道事業会計 276,000				市場事業会計 986,457
工業用水道事業 2,767,010			交通事業 2,241,620	公営競技事業 122,360,930
工業用水道事業 1,106,928		高速鉄道事業 83,058,768	モーターボート競走事業 57,680,652	
工業用水道事業会計 7,308			交通事業会計 3,379,600	

※1（静岡市） 地方公営企業法一部適用により特別会計から企業会計に移行。

区 分	5 市債の状況							
	一般会計債				特別会計債			
	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度 借入見込額	令和2年度 元金償還見込額	令和2年度末 現在高見込額	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度 借入見込額	令和2年度 元金償還見込額	令和2年度末 現在高見込額
単 位	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
札幌市	1,360,966,102	98,581,000	53,900,863	1,405,646,239	1,543,056	-	127,758	1,415,298
仙台市	※ <sup>1</sup> 872,340,235	51,757,400	46,817,061	877,280,574	34,727,101	1,713,100	2,465,955	33,974,246
さいたま市	466,126,712	※ <sup>2</sup> 50,895,800	52,652,053	464,370,459	10,266,784	1,018,840	2,392,064	8,893,560
千葉市	※ <sup>3</sup> 695,177,602	53,235,133	46,125,170	702,287,565	23,929,358	30,772,216	31,331,653	23,369,921
川崎市	1,060,526,843	65,419,000	62,140,888	1,063,804,955	11,516,261	2,879,000	317,398	14,077,863
横浜市	2,584,555,121	126,661,000	139,339,980	2,571,876,141	172,242,419	25,587,400	16,752,673	181,077,146
相模原市	269,144,298	28,747,200	32,665,507	265,225,991	15,382,972	18,077,400	7,429,648	26,030,724
新潟市	633,190,455	46,012,500	41,773,071	637,429,884	8,411,522	236,000	836,770	7,810,752
静岡市	483,942,727	38,618,700	31,859,396	490,702,031	11,296,886	330,500	819,627	10,807,759
浜松市	262,075,920	38,340,200	41,160,520	259,255,600	2,336,650	26,000	362,095	2,000,555
名古屋市	1,612,463,112	81,908,000	97,549,886	1,596,821,226	44,425,945	3,158,000	5,231,510	42,352,435
京都市	1,355,796,184	80,940,000	76,283,094	※ <sup>4</sup> 1,372,402,090	44,274,552	3,583,000	7,527,010	40,330,542
大阪市	2,711,547,618	149,449,000	274,588,847	2,586,407,771	3,858,854	395,000	180,127	4,073,727
堺市	524,863,278	48,417,500	32,600,095	540,680,683	13,411,042	5,369,500	2,123,584	16,656,958
神戸市	1,185,984,850	102,237,900	62,631,072	1,225,591,678	180,710,795	17,984,400	17,722,547	180,972,648
岡山市	333,030,738	45,540,333	30,668,314	347,902,757	14,692,100	425,400	1,047,507	14,069,993
広島市	1,130,585,575	76,453,300	57,925,542	1,149,113,333	53,107,653	78,369,400	67,150,763	64,326,290
北九州市	1,170,465,504	56,594,900	46,202,352	1,180,858,052	71,501,123	67,139,410	70,167,816	68,472,717
福岡市	1,181,182,107	77,462,167	89,366,356	1,169,277,918	167,411,847	5,025,000	12,779,866	159,656,981
熊本市	472,084,710	45,269,400	27,503,842	489,850,268	8,418,067	21,100	749,023	7,690,144

企業会計債				合 計			
令和元年度末 現在高見込額	令和2年度 借入見込額	令和2年度 元金償還見込額	令和2年度末 現在高見込額	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度 借入見込額	令和2年度 元金償還見込額	令和2年度末 現在高見込額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
578,784,567	37,867,031	55,902,305	560,749,293	1,941,293,725	136,448,031	109,930,926	1,967,810,830
450,709,135	25,312,100	39,299,877	436,721,358	1,357,776,471	78,782,600	88,582,893	1,347,976,178
259,258,035	17,041,000	17,681,635	258,617,400	735,651,531	68,955,640	72,725,752	731,881,419
268,683,842	14,795,000	19,801,765	263,677,077	987,790,802	98,802,349	97,258,588	989,334,563
440,336,606	34,741,000	39,452,884	435,624,722	1,512,379,710	144,904,000	143,776,170	1,513,507,540
1,420,728,526	100,753,000	141,888,061	1,379,593,465	4,177,526,067	253,001,400	297,980,714	4,132,546,753
83,525,639	6,857,500	7,153,265	83,229,874	368,052,909	53,682,100	47,248,420	374,486,589
388,167,995	20,985,500	26,553,977	382,599,518	1,029,769,972	67,234,000	69,163,818	1,027,840,154
202,871,558	13,327,100	13,666,524	202,532,134	698,111,171	52,276,300	46,345,547	704,041,924
192,310,686	9,774,400	15,743,279	186,341,807	456,723,256	48,140,600	57,265,894	447,597,962
1,003,689,805	42,887,000	73,889,743	972,687,062	2,660,578,862	127,953,000	176,671,139	2,611,860,723
748,609,074	36,327,000	48,498,849	736,437,225	2,148,679,810	120,850,000	132,308,953	2,149,169,857
763,407,211	50,428,000	53,642,576	760,192,635	3,478,813,683	200,272,000	328,411,550	3,350,674,133
280,140,054	21,978,800	18,281,301	283,837,553	818,414,374	75,765,800	53,004,980	841,175,194
661,385,280	53,976,000	56,267,065	659,094,215	2,028,080,925	174,198,300	136,620,684	2,065,658,541
236,952,094	14,841,500	19,329,545	232,464,049	584,674,932	60,807,233	51,045,366	594,436,799
※5 487,098,493	37,507,400	51,274,168	473,331,725	1,670,791,721	192,330,100	176,350,473	1,686,771,348
231,636,780	11,818,300	14,841,493	228,613,587	1,473,603,407	135,552,610	131,211,661	1,477,944,356
690,075,187	40,698,000	66,391,066	664,382,121	2,038,669,141	123,185,167	168,537,288	1,993,317,020
200,642,865	9,157,000	12,078,288	197,721,577	681,145,642	54,447,500	40,331,153	695,261,989

※1（仙台市） 令和2年度当初の数値。

※2（さいたま市） 令和2年2月定例会で可決された補正予算を含む4月1日現在の予算

※3（千葉市） 令和2年度当初の数値。

※4（京都市） 「一般会計債」の令和元年度末現在高見込額は、公債償還基金の取り崩しによる残高の増額分11,949,000千円を含む。 □

※5（広島市） 令和元年度末現在高見込額は、令和元年度2月補正予算後の金額。